

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	広報・調査等事業	福島県	65,364,047	65,364,047	
2	広報・調査等事業	檜葉町	10,537,535	10,537,535	
3	広報・調査等事業	富岡町	7,564,680	7,564,680	
4	広報・調査等事業	浪江町	2,741,830	2,741,830	

(備考)事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称			
1	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県		
交付金事業実施場所		福島県内		
交付金事業の概要		<p>原子力発電施設等が地域住民等の生活に及ぼす影響について、関係自治体等と情報共有を図りながら、情報収集等や監視を行うため、原子力対策監及び原子力専門員の委嘱、廃炉安全監視協議会の立入調査等及び現地駐在職員による状況確認等を実施する。</p> <p>また、上記取組や放射線等に関する情報を地域住民等の理解の向上を図るため、県ホームページ、テレビ、冊子などの媒体を通じて、広報を行う。</p>		
総事業費		65,364,047	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	65,364,047 65,364,047
交付金事業の成果目標		<ul style="list-style-type: none"> ・福島第一・第二原子力発電所の監視体制を強化し、地域住民等の生活におよぼす影響を把握する。 ・原子力発電施設等に関する地域住民等の理解向上を図るとともに、正確で迅速な情報発信を行う。 		
交付金事業の成果指標		<ul style="list-style-type: none"> ・各種会議・協議会・部会（立入調査・現地調査含む）23回 ・放射線測定結果毎日更新（県HP）、避難者用広報誌 4回発行、県政広報番組 4回放送 ・冊子「原子力行政のあらまし」作成 500冊、県民への情報提供（電子掲示板）6箇所 ・リスク管理アドバイザー派遣 2回 		
交付金事業の成果及び評価		<ul style="list-style-type: none"> ・各種会議・協議会・部会（立入調査・現地調査含む）20回 ・放射線測定結果毎日更新（県HP）、避難者用広報誌 4回発行、県政広報番組 3回放送 ・冊子「原子力行政のあらまし」作成 500冊、県民への情報提供（電子掲示板）6箇所 ・リスク管理アドバイザー派遣 2回 		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
調査事業	委員等謝金	—	専門委員等	1,364,800
	委員等旅費	—	専門委員等	2,127,330
	会場等借上料	随意契約	ホテル福島グリーンパレス等	1,023,218
	会議等における委員等への飲食代	随意契約	ホテル福島グリーンパレス等	27,004
	議事録作成筆耕代等	随意契約	株式会社東北議事録センター等	356,918
	原子力発電所状況調査等に係る旅費	—	県庁職員	4,467,765
	原子力専門研修に係る車両借上料	随意契約	株式会社ニッポンレンタカー福井	25,920
	原子力専門研修	随意契約	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構等	762,255
	原子力関係書籍代	随意契約	株式会社岩瀬書店	50,816
	新聞等購読料	随意契約	有限会社朝日新聞サービスアンカー福島等	580,206
	測定機器点検校正等	一般競争入札	東北エックス線株式会社等	2,388,955
	人件費（賃金、社会保険料等）	—	事務補助員等	17,064,591
	NHK受信料	随意契約	日本放送協会	58,177
	原子力発電関係団体協議会負担金	—	原子力発電関係団体協議会	130,000
広報事業	テレビ広報	随意契約	株式会社福島放送等	1,968,000
	広報冊子（原子力行政のあらまし）作成	随意契約	株式会社阿部紙工	1,566,000
	「廃炉に向けた取組状況に係る広報紙」作成	随意契約	株式会社ライトエージェンシー	3,680,640
	広報用車両購入	一般競争入札	株式会社ホンダカーズ福島	2,140,000
	広報用車両保険料他	随意契約	福島県庁消費組合等	809,095
	放射能測定マップWebサイト運営	随意契約	NTTアドバンステクノロジー株式会社	16,152,480
	会議映像配信	一般競争入札	株式会社ステージ	1,274,400
	電子看板電気料	随意契約	東北電力株式会社	57,489
	講師謝金（放射線健康リスク管理アドバイザー）	—	講師	100,000
	講師旅費（放射線健康リスク管理アドバイザー）	—	講師	84,460
	市町村打合せ等旅費	—	県庁職員	516,895
	資料作成費	一般競争入札	富士ゼロックス福島株式会社	1,284,747
	事務消耗品費	随意契約	株式会社阿部紙工等	1,336,334
	通信費	随意契約	東日本電信電話株式会社札幌サービスサポートセンター等	2,247,253
	車両燃料費	随意契約	福島県石油業協同組合等	438,435
	ETC使用料	随意契約	株式会社大東クレジットサービス	338,220
	新聞等購読料	随意契約	脇沢新聞店	35,856
	事務スペース賃借料	随意契約	東京電力ホールディングス株式会社	583,200
	光熱水費	—	東北電力株式会社相双営業所等	251,280
	衛生費	随意契約	有限会社カンセイ等	45,988
NHK受信料	随意契約	日本放送協会	25,320	
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
予定なし				

-
- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載

II. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称		
2	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		檜葉町	
交付金事業実施場所		福島県内	
交付金事業の概要		原子力発電施設等が地域住民等の生活に及ぼす影響について、関係自治体等と情報共有を図りながら、情報収集等や監視を行うため、町独自の原子力施設監視委員会を設置し、視察等を実施する。また、上記取組や放射線等に関する情報を地域住民等の理解の向上を図るため、ホームページ、広報誌などを通じて広報を行う。	
総事業費	10,537,535	交付金充当額	10,537,535
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	10,537,535
交付金事業の成果目標		東京電力福島第一・第二原子力発電所の監視等(檜葉町独自の監視委員会による立入調査、状況確認等)を行うとともに、当該取組内容及び原子力発電所施設等の状況について、町ホームページ、広報誌など多岐にわたる広報媒体を通じ周知を図ることにより、原子力発電所施設等に関する地域住民等の理解向上につなげる。	
交付金事業の成果指標		<ul style="list-style-type: none"> ・檜葉町原子力施設監視委員会を4回開催。 ・福島第一及び第二原子力発電所を1回ずつ現地視察する。 ・開催毎に町ホームページ、広報誌など多岐にわたる広報媒体を通じ周知を図る。 	
交付金事業の成果及び評価		<ul style="list-style-type: none"> ・檜葉町独自にて設置した檜葉町原子力施設監視委員会を4回開催。 ・福島第一及び第二原子力発電所を1回ずつ現地視察し、状況確認を実施。 ・全4回の開催結果については都度、町ホームページや広報誌で町民に分かりやすく伝えた。 以上のことから、原子力発電所施設等に関する地域住民等の理解向上に寄与した。	
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
調整事業	委員謝金	—	原子力施設監視委員会委員
	委員旅費	—	原子力施設監視委員会委員
	檜葉町原子力施設監視委員会の運営業務	随意契約	株式会社社会安全研究所
	新聞購読料	随意契約	株式会社木部新聞店 等
	気象観測装置保守点検	一般競争入札	株式会社ニノテック
	気象観測装置監視装置更新機器購入	随意契約	株式会社ニノテック
	放射線測定器保守点検	随意契約	富士電機株式会社 等
	協議会等負担金	—	全国原子力発電所所在市町村協議会 等
連絡調整事業	会議等旅費	—	町職員 等
	通信費	随意契約	日本郵便株式会社 等
	事務消耗品費	随意契約	有限会社サンコウ事務機 等
	資料作成費	随意契約	株式会社ヨシダ
	車両燃料費	随意契約	合資会社佐野屋商店 等
	車両手数料	随意契約	有限会社ナラハマイカー 等
	車両修繕費	随意契約	有限会社ナラハマイカー 等
	購入費	随意契約	猪狩自工 等
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
予定なし			

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載

II. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称			
3	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富岡町		
交付金事業実施場所		福島県内		
交付金事業の概要		<p>東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取り組み、福島第二原子力発電所の冷温停止状態が安全かつ着実に進められることが、本町の復興の大前提であり、その取り組みを厳しく監視していく必要があるため、東京電力福島第一・第二原子力発電所の監視(福島県原子力発電所の廃炉に関する安全監視協議会の立入調査等による状況確認)を実施する。</p> <p>また、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取り組みの状況について、町民の不安を低減するとともに廃炉に関する知識を高めるための現地視察などを行う。</p>		
総事業費		7,564,680	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	7,564,680 7,564,680
交付金事業の成果目標		<ul style="list-style-type: none"> ・福島県廃炉安全監視協議会立入調査に出席し現状を把握する。 ・平成27年度に交付金事業で整備した気象観測装置保守点検を行う。 ・福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取り組み状況について、町民の不安を低減するとともに、廃炉に関する知識を高めるための現地視察を実施する。 ・全国原子力発電所所在市町村協議会が開催する、全国の原子力立地自治体との意見交換、情報共有を行う会議への参加。 		
交付金事業の成果指標		<ul style="list-style-type: none"> ・福島県廃炉安全監視協議会立入調査 20人(10回) ・平成27年度に交付金事業で整備した気象観測装置保守点検を実施。 ・放射線に関する知識を高める勉強会2回実施。 ・全国原子力発電所所在市町村協議会が開催する会議に参加し、全国の原子力立地自治体との意見交換、情報共有を行う。 		
交付金事業の成果及び評価		<ul style="list-style-type: none"> ・福島県廃炉安全監視協議会立入調査(計4回開催)に参加した。6人(4回) ・平成27年度に交付金事業で整備した気象観測装置保守点検を行い、異常はなかった。 ・勉強会の一環として、福島第一原子力発電所現地視察を2回実施し、不安の低減及び知識の向上に寄与できた。 ・全国原子力発電所所在市町村協議会が開催する会議に参加し、全国の原子力立地自治体との意見交換、情報共有を行うことができた。 		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
調整事業	新聞購読料	随意契約	有限会社トータルフードサービス等	291,074
	気象観測装置日射系中継箱設置業務委託	随意契約	株式会社東栄科学産業 郡山営業所	334,800
	放射線測定機器点検校正業務委託料	指名競争入札	宝化成機器株式会社	2,214,000
	放射能測定機器修繕業務	随意契約	宝化成機器株式会社	667,980
	個人積算線量計点検校正業務	随意契約	株式会社東栄科学産業 郡山営業所	1,640,520
	気象観測装置保守点検委託料	随意契約	株式会社東栄科学産業 郡山営業所	610,200
	協議会等負担金	-	一般社団法人日本原子力産業協会等	340,000
広報事業	町民による福島第一原子力発電所視察案内チラシ作成業務委託	随意契約	株式会社日進堂印刷所浜みらい支社	44,906
連絡調整事業	会議等旅費	-	町職員	413,040
	通信費	随意契約	NTTファイナンス株式会社	35,938
	広報・調査等事業事務用複合機コピー代(リース代含む)	随意契約	リコーリース株式会社東北支社	710,872
	事務消耗品費	随意契約	株式会社ダイユーエイト等	155,986
	車両燃料費	随意契約	株式会社猪狩商店	51,850
	車両修繕費等	随意契約	株式会社平山自動車工業等	53,514
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
予定なし				

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載

Ⅱ. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称			
4	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		浪江町		
交付金事業実施場所		福島県内		
交付金事業の概要		福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組み状況等について、迅速かつ正確に情報発信を行うことで、原子力発電所の状況に不安を抱える町民の理解向上を図る。そのため、公用車を購入し、浪江町内外で行われる各種交流会や懇談会等に参加し、廃炉に向けた取組み等の情報発信を行う。		
総事業費		2,741,830	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	2,741,830 2,741,830
交付金事業の成果目標		<ul style="list-style-type: none"> 原子力発電所の状況や放射線に対する不安、町の復興の取組の正確な情報発信を行う 住民意向調査の問の一つである、帰還する場合に不足していると感じる支援の「被ばく低減対策」の数値減。 		
交付金事業の成果指標		<ul style="list-style-type: none"> 広報車を活用して各種交流会や懇談会等に参加 6回 被ばく低減対策 25% 		
交付金事業の成果及び評価		<ul style="list-style-type: none"> 原子力発電所の状況や放射線に対する不安、町の復興の取組の正確な情報発信を行うため、広報車を活用して各種交流会や懇談会等に6回参加した。 H28年度浪江町意向調査の結果、被ばく低減対策を求める割合が30.7%であった。上記広報活動の成果により次の同アンケートでの結果が26.3%に低下した。よって、成果目標の被ばく低減対策について概ね達成された。 		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
物品購入契約		指名競争入札	日産プリンス福島販売株式会社 原町店	2,741,830
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
第三者帰機関の活用無し。				

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載